

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	公的年金財政検証関係経費	<b>担当部署</b>	年金局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度	<b>担当課室</b>	総務課首席年金数理官室	清水 信広			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	IV-6-1 年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される公的年金制度を構築する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公的年金各制度の一元化の推進に係る閣議決定(平成13年3月16日)	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行う。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムの開発を行い、毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	56	38	43	43	40	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	56	38	43	43	40	
	執行額	29	35	40			
	執行率(%)	52%	92%	93%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公的年金財政検証システム関係経費	43	40	ファイルプロセッサ、クライアントサーバの借料及び保守料について、入札結果を反映したことによる減。			
	計	43	40				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>公的年金制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。閣議決定「公的年金制度の一元化の推進について」(平成13年3月16日)において、社会保障審議会年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証が要請されており、その審議に資するために、公的年金財政評価システムの開発を行ってきたところである。なお、年金数理部会における公表資料は、ホームページでも公開しており、広く国民に有益な情報を提供している。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を選定している。</p> <p>(クライアントサーバを平成19年度から22年度まで、ファイルプロセッサを平成20年度から23年度までそれぞれ別の調達としていたが、調達の効率化を図るため、平成24年度に2サーバ合わせて一般競争入札にて調達することとしたことから、23年度におけるクライアントサーバの調達を随意契約にて行ったものである)</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	システムの機能修正にあたっては、必要不可欠な分析手法を十分に精査することによって、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	財政状況報告書のとりまとめ時期の早期化達成など、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	年金数理部会での審議に十分に活用されている。
点検結果	<p>当システムの開発業者の選定については、競争入札により決定しており、可能な限りのコスト削減に努めている。</p> <p>(参考) 平成21年度の執行率が他年度と比べ低いのは、支出先のみずほ情報総研(株)が過去に類似した機能を有するシミュレーションプログラムを開発した実績があったため、そのノウハウを適用することで、システム開発経費の大幅なコストダウンが可能となったという特殊事情のためである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行うものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	522	平成23年行政事業レビュー	475

※平成23年度実績を記入

厚生労働省(首席室) 35.7百万円

〔公的年金財政評価システム開発経費  
及びシステムメンテナンス経費〕



【一般競争入札】

A.  
みずほ情報総研(株) 35.7百万円

厚生労働省(首席室) 3.9百万円

〔公的年金財政評価システム用ファイル  
プロセッサ借料及び保守一式〕



【一般競争入札】

B.  
NECキャピタルソリューション(株) 3.9百万

厚生労働省(首席室) 0.8百万円

〔公的年金財政評価システム用クライア  
ントサーバ借料及び保守一式〕



【随意契約】

C.  
NECキャピタルソリューション(株) 0.8百万

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
開発費	公的年金財政評価システムの機能修正経費及びメンテナンス経費	35.7			
計		35.7	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	公的年金財政評価システム用ファイルプロセッサ借料及び保守一式	3.9			
計		3.9	計		0
C.NECキャピタルソリューション(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	公的年金財政評価システム用クライアントサーバ借料及び保守一式	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	公的年金財政評価システムの開発(機能修正)及びメンテナンス	35.7	1	0.97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	公的年金財政評価システム用ファイルプロセッサの借料及び保守料	3.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	公的年金財政評価システム用クライアントサーバの借料及び保守料	0.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					